

の間で売却に向けた基本合意はなされたものの、基本合意のみで、汚染物質の処理をいつ、誰が、どのようにして行うのかは不明のままである。

軍事基地・兵站基地構想

基地化のため防衛省が示したのは、①民間企業を誘致し武器弾薬を含む装備品の製造・整備工場建設、②ヘリポート・物資集積場などの防災拠点作り、艦隊の配備と訓練場建設、③岸壁の整備、港湾機能強化だった。

25年3月、防衛省は、跡地を12のゾーンに分ける図面の最終案を4者協議に提出した。しかし、最終案においても、未定部分がある上、①民間企業誘致、②無人機製造設備等の名称を記載するのみで、手書きの絵に毛が生えたようなものだった。

基地化反対の市民運動の発生

24年4月には「日鉄跡地問題を考える会」が発足し、市民への説明会を求める署名を開始。弾薬庫の配置や土地の汚染状況を聞く公開質問状を出した。ま

た防衛省に申し入れて直接協議するなど精力的に活動している。

数々の問題点

市民運動側はさまざまな決定に

対し多くの問題を指摘している。

○環境アセスメント

市街地に大規模な施設を建設するため、振動や騒音、交通への影響など、周辺住民の生活環境への影響を調査し、納得を得る必要がある長期間を要する。

○汚染土壌の処理

法律上、日鉄には汚染を完全に除去した上で引き渡す義務がある。旧施設の撤去だけでも最低5年を要する上、戦後の埋め立てで醸成された軟弱地盤が大半を占める。そのすべての地点で数m深く汚染調査を行うだけでも数年、除去するにはその数倍を要し、その時には時代が変わっていることも予想される。

○工場跡地のゾーン分割計画

軍事機密を理由にしてか、防衛省は各ゾーンの面積はもちろん、施設の内容、建設時期を一

切示そうとしない。ゾーンには白紙部分や将来構想部分もあり、未確定部分が多過ぎて予算の立てようがない。これでは市民も国民も納得させられない。

○大麗女島の弾薬庫

工場跡地は市街地に近いため、火薬取締法の保安距離限度内にするために弾薬庫の規模が限られる。そのため防衛省は、トマホークなどのミサイルを大量保有する主要弾薬庫として、呉湾内の大麗女島（おおうるめじま）を決定した。

しかし対岸の海上保安大学の目の前で、わずか300mしか離れておらず、すぐ裏に住宅地帯もある。法律上1棟で最大40トンが限度とされ、かつ保安距離550mを義務付けられるので法規定を満足できない。加えて火薬庫設立のためには山を削って平地にする必要があり、呉市長の許可を必要とする。

○米軍弾薬庫の存在

現在呉市には、江田島の秋月弾薬庫と広地区の弾薬庫がある。隣の東広島市にある東洋一の川上弾薬庫を含め、フェリー桟橋横の米軍弾薬庫司令部が管理している。司令部の工場跡地への

移転が計画されているが、自衛隊と米軍の統合司令部が設置され、海自の弾薬庫と併せて米日共用化すれば、より大規模となり、爆発事故の危険、有事の際攻撃される危険性が増大する。

○一括購入に要する法的手続き

以上の問題点がクリアされて初めて土地の取得理由と価格評価が可能となり、防衛省は必要書類を財務省に提出する。財務省の審査を経て予算案が国会に提出され承認を得る必要がある。

市民に対して何ら説明がないまま水面下で行われた日鉄と防衛省の交渉、広島県と呉市トップ間の奇妙な合意の先行。住民抜きで頭越し合意に対し市民の疑念はくすぶっている。

数年前、呉の町が米軍の無差別爆撃により壊滅する様子を描いたアニメ「この世界の片隅に」が大ヒットした。映画は史実に基づき呉市民の心情を描いていた。再度「標的の町」になることへの懸念は根強い。

（元愛媛大学教授本田博利氏の文章を参考にした。編集部）